



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月10日
上場取引所 東

上場会社名 ナトコ株式会社

コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長 (氏名) 山本豊

定時株主総会開催予定日 平成28年1月26日

配当支払開始予定日

TEL 0561-32-2285
平成28年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	14,909	5.1	934	△14.7	1,057	△13.5	606	△18.0
26年10月期	14,190	△11.3	1,095	△57.2	1,222	△55.2	739	△50.9

(注) 包括利益 27年10月期 813百万円 (△10.9%) 26年10月期 912百万円 (△57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	80.44	—	3.9	5.2	6.3
26年10月期	90.89	—	5.0	6.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 ー百万円 26年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	20,790	15,919	76.6	2,110.42
26年10月期	19,913	15,346	77.1	2,034.46

(参考) 自己資本 27年10月期 15,919百万円 26年10月期 15,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	1,137	△368	△266	6,001
26年10月期	788	△454	△787	5,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	10.00	—	12.00	22.00	171	24.2	1.1
27年10月期	—	12.00	—	14.00	26.00	196	32.3	1.3
28年10月期(予想)	—	13.00	—	15.00	28.00		25.8	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,550	4.1	490	10.7	510	△6.5	310	7.7	41.10
通期	16,000	7.3	1,250	33.7	1,300	22.9	820	35.1	108.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	8,144,400 株	26年10月期	8,144,400 株
27年10月期	600,920 株	26年10月期	600,920 株
27年10月期	7,543,480 株	26年10月期	8,138,559 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済においては雇用情勢や個人消費等の改善を背景に拡大基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済においては、中国の経済成長率の鈍化を受け景気に停滞感がみられました。

わが国経済においては、雇用情勢や企業業績に改善がみられるものの、個人消費や設備投資が低迷するなど、依然として不透明な状況でありました。

このような状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。また、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことにより、当連結会計年度の売上高は14,909百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、原油価格の下落に伴い原油由来の原材料価格は下落したものの、円安に伴う一部原材料価格の高騰に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業に伴う固定費の増加などの影響により、営業利益934百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益1,057百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益606百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連を中心として需要が堅調に推移したことや、ユーザーの環境意識が高まり環境対応型塗料が伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装フローリング製品の増加により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの提案内容が新商品で採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの需要が低調に推移しており、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,488百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は970百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

② ファインケミカル事業

化成品分野では、電子材料向けコーティング材の国内外の需要の低調が続いており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は894百万円（前期比12.1%減）、セグメント利益は55百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

③ シンナー事業

シンナー事業におきましては、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことと新規顧客の獲得により、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,526百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は434百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復へ向けた動きが続くことが期待されるものの、中国を始めとする新興国経済の減速の影響により、回復が鈍化する懸念があります。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. の生産を安定化させ経営効率の向上を図るとともに、巴興業株式会社と有限会社アイシー産業が連携しシンナーの拡販を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高16,000百万円（当連結会計年度比7.3%増）、営業利益1,250百万円（当連結会計年度比33.7%増）、経常利益1,300百万円（当連結会計年度比22.9%増）、当期純利益820百万円（当連結会計年度比35.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が695百万円、受取手形及び売掛金が309百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が140百万円、未払法人税等が245百万円増加したことによるものであります。固定負債は655百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が39百万円増加したものの、長期借入金が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計15,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円増加いたしました。これは主に当期純利益が606百万円、為替換算調整勘定134百万円の増加、剰余金の配当により181百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.6%（前連結会計年度末は77.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より517百万円増加し、当連結会計年度末には6,001百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,137百万円（前年同期は788百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,162百万円、減価償却費529百万円、法人税等の還付159百万円による資金の増加と売上債権の増加302百万円、法人税等の支払327百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、368百万円（前年同期は454百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入2,820百万円、保険の解約による収入159百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出409百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券及び信託受益権の取得による支出2,996百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、266百万円（前年同期は787百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支払71百万円、配当金の支払181百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	70.3	71.0	67.9	77.1	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	22.3	45.1	34.7	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.6	16.4	8.2	27.8	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	772	25,029	50,665	21,551	5,778

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部保留金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり14円とし、中間配当12円と合わせて年間配当額は1株当たり26円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成28年1月26日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり年間配当28円（中間配当13円、期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点および販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合および予期しない法律または規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピンにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピンに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及びシンナーの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料 … 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【ファインケミカル事業】

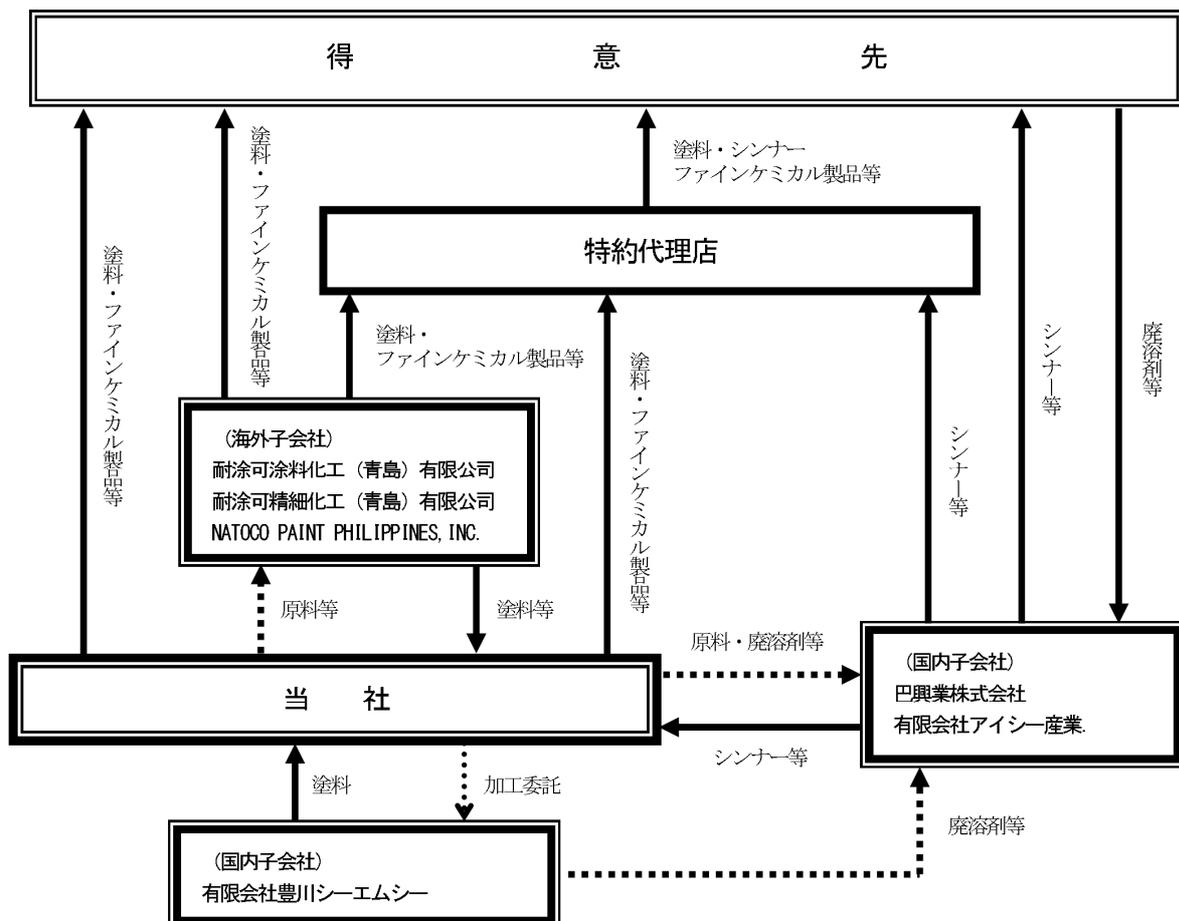
高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【シンナー事業】

シンナー等 … 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 … 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ① 研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。
- ② 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、中国市場を中心に他の国へ積極的に展開してまいります。
- ④ 為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤ 生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえ、対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 海外展開への注力

国内人口の減少、企業の海外移転に伴い国内需要が減少する中、今後の事業拡大には海外市場への注力は不可欠であります。このため、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. の生産体制の強化により現地での安定した製品供給を可能にし、戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

② 技術・開発力の強化

製品寿命が短くなる中、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品、市場が求める品質と価格を兼ね備えた製品を安定かつ継続的に提供するモノづくり体制を構築してまいります。

③ 経営基盤の強化

国内、海外拠点の連携を強化し、販売戦略、経営資源、生産体制の見直しを行い、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けた体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,452	6,478,087
受取手形及び売掛金	4,991,740	5,300,793
有価証券	100,618	100,000
商品及び製品	916,551	956,210
仕掛品	31,395	29,067
原材料及び貯蔵品	409,854	417,396
繰延税金資産	107,590	122,943
信託受益権	400,000	400,000
その他	357,062	219,436
貸倒引当金	△5,996	△5,178
流動資産合計	13,091,269	14,018,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,104,562	3,051,631
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,535	1,074,391
土地	1,713,858	1,646,208
その他（純額）	184,824	176,070
有形固定資産合計	6,021,780	5,948,302
無形固定資産	273,558	268,475
投資その他の資産		
投資有価証券	379,854	390,036
繰延税金資産	24,379	13,668
その他	125,706	154,615
貸倒引当金	△3,390	△2,926
投資その他の資産合計	526,550	555,393
固定資産合計	6,821,889	6,772,170
資産合計	19,913,158	20,790,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,731,325	2,871,576
1年内返済予定の長期借入金	23,231	—
未払金	395,513	434,959
未払法人税等	94,865	340,077
賞与引当金	238,264	229,462
役員賞与引当金	33,800	31,700
その他	367,257	307,950
流動負債合計	3,884,258	4,215,725
固定負債		
長期借入金	47,769	—
繰延税金負債	47,845	34,362
役員退職慰労引当金	264,426	261,000
退職給付に係る負債	135,757	175,216
その他	186,210	184,702
固定負債合計	682,008	655,281
負債合計	4,566,266	4,871,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,258,198	10,624,724
自己株式	△516,252	△516,252
株主資本合計	14,684,824	15,051,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,111	140,815
為替換算調整勘定	601,264	735,575
退職給付に係る調整累計額	△32,309	△7,820
その他の包括利益累計額合計	662,067	868,570
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,346,892	15,919,920
負債純資産合計	19,913,158	20,790,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	14,190,086	14,909,325
売上原価	10,658,528	11,373,819
売上総利益	3,531,558	3,535,506
販売費及び一般管理費	2,435,815	2,600,605
営業利益	1,095,742	934,900
営業外収益		
受取利息	6,960	5,706
受取配当金	8,376	8,281
為替差益	104,859	70,404
その他	35,471	55,958
営業外収益合計	155,667	140,351
営業外費用		
支払利息	36	196
売上割引	9,704	10,205
自己株式取得費用	18,272	—
追徴消費税等	—	3,378
その他	538	3,564
営業外費用合計	28,552	17,345
経常利益	1,222,857	1,057,906
特別利益		
固定資産売却益	1,251	4,350
投資有価証券売却益	—	4,653
負ののれん発生益	72,130	—
保険解約返戻金	—	138,939
特別利益合計	73,382	147,943
特別損失		
固定資産処分損	8,993	23,262
固定資産圧縮損	—	579
減損損失	—	19,125
特別損失合計	8,993	42,968
税金等調整前当期純利益	1,287,246	1,162,881
法人税、住民税及び事業税	448,435	571,744
法人税等調整額	99,117	△15,670
法人税等合計	547,553	556,074
少数株主損益調整前当期純利益	739,693	606,807
少数株主利益	—	—
当期純利益	739,693	606,807

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739,693	606,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,722	47,703
為替換算調整勘定	189,962	134,311
退職給付に係る調整額	—	24,489
その他の包括利益合計	173,240	206,503
包括利益	912,933	813,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	912,933	813,310
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	△2,618	13,688,796
当期変動額					
剰余金の配当			△257,808		△257,808
当期純利益			739,693		739,693
自己株式の取得				△513,634	△513,634
株式交換による増加		1,027,778			1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,027,778	481,884	△513,634	996,028
当期末残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	△516,252	14,684,824

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	109,834	411,301	—	521,136	1,040,761	15,250,693
当期変動額						
剰余金の配当						△257,808
当期純利益						739,693
自己株式の取得						△513,634
株式交換による増加						1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,722	189,962	△32,309	140,930	△1,040,761	△899,830
当期変動額合計	△16,722	189,962	△32,309	140,930	△1,040,761	96,198
当期末残高	93,111	601,264	△32,309	662,067	—	15,346,892

当連結会計年度（自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	△516,252	14,684,824
会計方針の変更による 累積的影響額			△59,238		△59,238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,626,340	3,316,538	10,198,960	△516,252	14,625,586
当期変動額					
剰余金の配当			△181,043		△181,043
当期純利益			606,807		606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	425,763	－	425,763
当期末残高	1,626,340	3,316,538	10,624,724	△516,252	15,051,350

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,111	601,264	△32,309	662,067	－	15,346,892
会計方針の変更による 累積的影響額						△59,238
会計方針の変更を反映し た当期首残高	93,111	601,264	△32,309	662,067	－	15,287,653
当期変動額						
剰余金の配当						△181,043
当期純利益						606,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47,703	134,311	24,489	206,503	－	206,503
当期変動額合計	47,703	134,311	24,489	206,503	－	632,267
当期末残高	140,815	735,575	△7,820	868,570	－	15,919,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287,246	1,162,881
減価償却費	416,413	529,334
減損損失	—	19,125
負ののれん発生益	△72,130	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,453	△1,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,300	△50,569
受取利息及び受取配当金	△15,337	△13,988
支払利息	36	196
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,653
固定資産処分損益 (△は益)	8,895	3,612
固定資産売却損益 (△は益)	△1,154	15,299
為替差損益 (△は益)	△89,037	△48,546
売上債権の増減額 (△は増加)	1,027,859	△302,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,366	△37,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381,255	139,695
保険解約返戻金	—	△138,939
その他	△227,478	18,941
小計	2,055,270	1,291,769
利息及び配当金の受取額	15,654	13,821
利息の支払額	△36	△196
法人税等の還付額	—	159,839
法人税等の支払額	△1,282,720	△327,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,167	1,137,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△994,617	△396,601
定期預金の払戻による収入	1,458,636	219,581
有価証券の取得による支出	△1,200,000	△1,200,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	1,200,000
信託受益権の取得による支出	△1,000,000	△1,400,000
信託受益権の売却による収入	1,000,000	1,400,479
有形固定資産の取得による支出	△616,855	△409,075
有形固定資産の売却による収入	3,325	56,696
無形固定資産の取得による支出	△71,875	△7,625
投資有価証券の取得による支出	△1,560	△1,578
投資有価証券の売却による収入	—	58,398
差入保証金の差入による支出	△4,004	△23,259
差入保証金の回収による収入	1,621	802
保険の解約による収入	—	159,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224,856	—
その他	△4,095	△25,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,282	△368,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△531,907	—
長期借入金の返済による支出	—	△71,000
配当金の支払額	△255,481	△181,667
その他	—	△14,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,388	△266,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,635	15,390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,867	517,997
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,157	5,483,289
現金及び現金同等物の期末残高	5,483,289	6,001,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名 耐塗可塗料化工（青島）有限公司
耐塗可精細化工（青島）有限公司
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.
巴興業株式会社
有限会社豊川シーエムシー
有限会社アイシー産業

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可塗料化工（青島）有限公司	12月31日 * 1
耐塗可精細化工（青島）有限公司	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「塗料事業」「ファインケミカル事業」「産業廃棄物収集運搬・処分事業」から「塗料事業」「ファインケミカル事業」「シンナー事業」に変更しております。

これは、当社が有限会社アイシー産業株式を平成26年10月1日（みなし取得日を平成26年10月31日）に取得したことに伴い、当社グループの事業展開の実態を踏まえ、改めて事業セグメントについて検討した結果、量的な重要性が増したシンナーの製造・販売を「塗料事業」から分離し、リサイクルシンナーの製造との関連性が強い「産業廃棄物収集運搬・処分事業」と一体化して、「シンナー事業」として捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,448,851	1,017,841	2,723,394	14,190,086	—	14,190,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	780	—	245,025	245,806	△245,806	—
計	10,449,631	1,017,841	2,968,420	14,435,893	△245,806	14,190,086
セグメント利益	1,264,704	103,593	263,435	1,631,733	△535,991	1,095,742
セグメント資産	10,241,456	1,034,168	2,332,043	13,607,668	6,305,490	19,913,158
その他の項目						
減価償却費	266,736	68,396	30,313	365,447	50,966	416,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,701	2,479	26,474	564,654	21,405	586,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△535,991千円は、セグメント間取引消去△897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,093千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,488,046	894,445	3,526,833	14,909,325	—	14,909,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	3,963	252,785	258,151	△258,151	—
計	10,489,448	898,409	3,779,618	15,167,476	△258,151	14,909,325
セグメント利益	970,888	55,654	434,065	1,460,608	△525,707	934,900
セグメント資産	10,261,804	1,019,307	2,623,096	13,904,208	6,886,718	20,790,927
その他の項目						
減価償却費	351,336	59,103	72,594	483,033	46,300	529,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	210,804	32,752	135,485	379,042	32,854	411,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△525,707千円は、セグメント間取引消去20,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
12,631,573	1,558,513	14,190,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
4,037,439	1,984,340	6,021,780

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,008,057	塗料事業

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,769,094	1,138,508	1,722	14,909,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	合計
3,866,243	2,024,158	57,900	5,948,302

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,425,560	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位:千円)

	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計	全社・消去	合計
減損損失	8,749	10,376	—	19,125	—	19,125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったこと及び平成26年10月1日に有限会社アイシー産業の株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益72,130千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額 2,034円46銭	1株当たり純資産額 2,110円42銭
1株当たり当期純利益金額 90円89銭	1株当たり当期純利益金額 80円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,346,892	15,919,920
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,346,892	15,919,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,543,480	7,543,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	739,693	606,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	739,693	606,807
期中平均株式数(株)	8,138,559	7,543,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 脇田 政美 (現 当社社外監査役)

・新任監査役候補

社外監査役 今枝 剛

③ 就任予定日

平成28年1月26日

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,488,046	0.4
金属用塗料 (千円)	4,643,809	2.3
内装建材用塗料 (千円)	1,250,424	△15.2
外装建材用塗料 (千円)	3,979,412	15.6
その他 (千円)	614,399	△38.0
ファインケミカル事業 (千円)	894,445	△12.1
シンナー事業 (千円)	3,526,833	29.5
合計 (千円)	14,909,325	5.1

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値と比較しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。